

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 イー・ガーディアン株式会社 E-Guardian Inc.
代表者名 代表取締役社長 高谷 康久
設立 1998年5月
資本金 36,428万円
従業員数 連結2,303名(うち臨時従業員数1,712名)
本社 〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F
TEL: 03-6205-8857 FAX: 03-6205-8858
関連会社 ■ EGセキュアソリューションズ株式会社
■ EGテストサービス株式会社
■ E-Guardian Philippines Inc.
■ E-Guardian Vietnam Co.,Ltd.
■ イー・ガーディアン東北株式会社

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

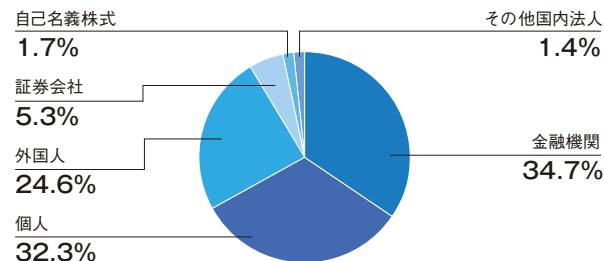
発行可能株式総数 32,400,000株
発行済株式の総数 [うち自己株式180,528株] 10,405,800株
株主数 7,439名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,267,700	22.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	820,180	8.02
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	806,632	7.89
高谷 康久	661,904	6.47
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理 人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	428,200	4.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	213,900	2.09
イー・ガーディアン株式会社	180,528	1.77
THE BANK OF New YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	169,225	1.65
株式会社SBI証券	164,413	1.61
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	147,200	1.44

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
3. 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(191,780株)は含まれておりません。

所有者別株式数の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月に開催
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とする。 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告掲載URL
<https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6050/index.html>

E-Guardian
We Guard All

イー・ガーディアン株式会社
<https://www.e-guardian.co.jp/>

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F
TEL: 03-6205-8857 FAX: 03-6205-8858



E-Guardian
We Guard All

証券コード: 6050

We Guard All

トップメッセージ | 高谷 康久

ネットセキュリティにおける
トップブランドへ

株主・投資家の皆様へ

E-G通信 2022年度 上期
2021年10月1日~ 2022年3月31日

**成長市場を的確に捉え、
引き続き増収増益を達成しました。**

コロナ禍の長期化やウクライナ事態の勃発など、世界は激しく動いています。その中でインターネットはますます社会にとって不可欠なインフラとして発展し、同時にインターネットを悪用しようとする存在も増え続けています。当社イー・ガーディアンは、総合ネットセキュリティ企業としてますます大きくなる社会的責任を果たすとともに、当社の社会的存在意義を高めて参りますので、株主の皆様の一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

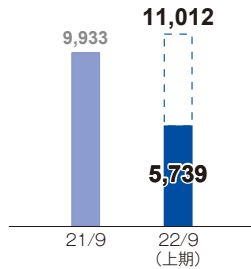


代表取締役社長
高谷 康久

業績ハイライト

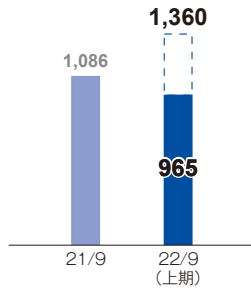
売上高

5,739百万円



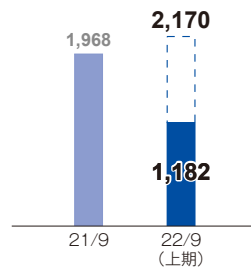
親会社株主に帰属する
当期純利益

965百万円



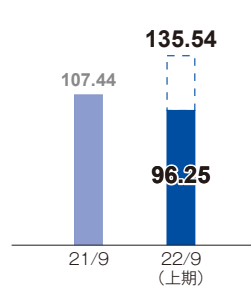
営業利益

1,182百万円



1株当たり当期純利益

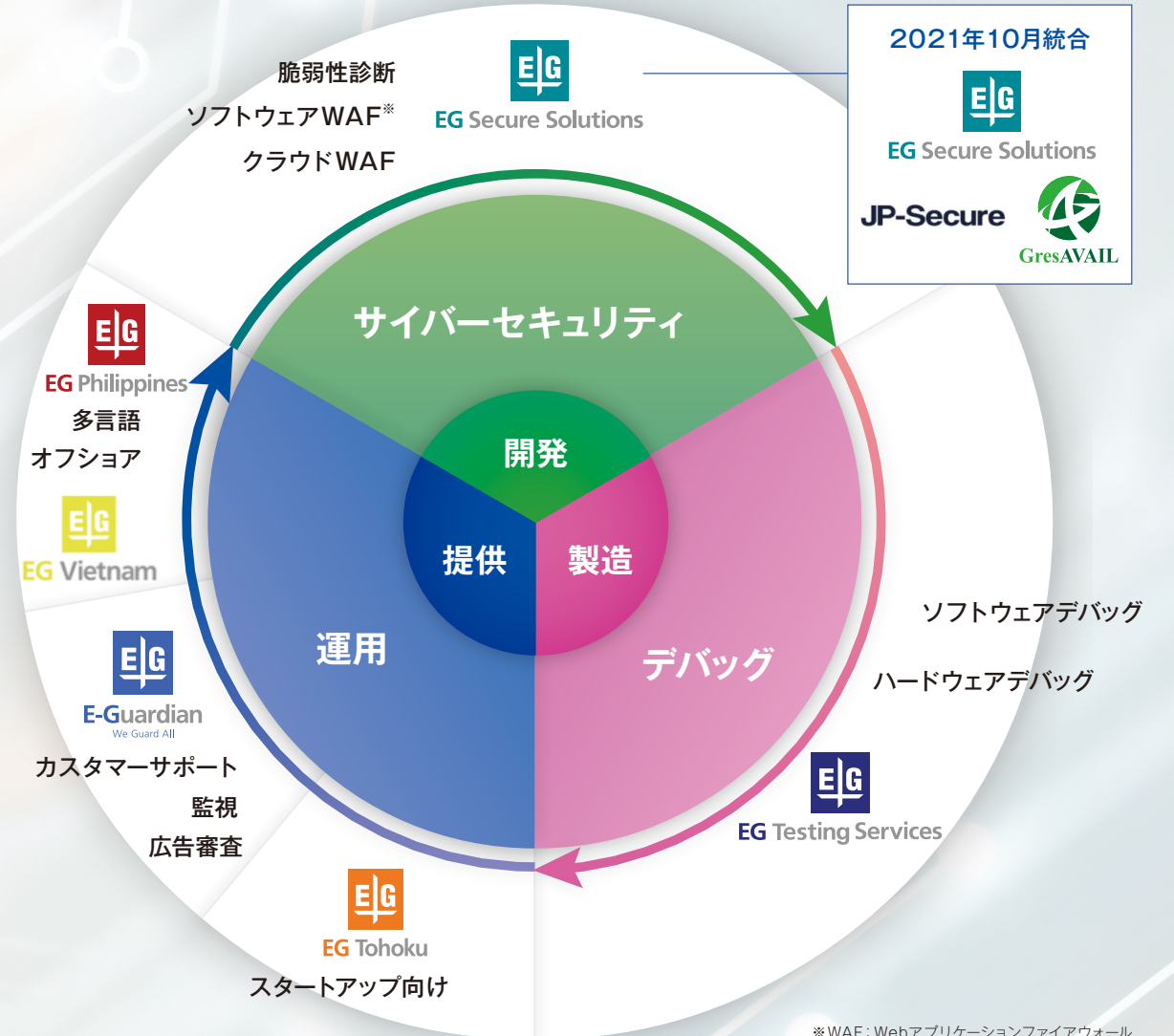
96.25円



Point 引き続きソーシャルサポート分野が伸長

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスには大小様々な影響が出ております。その中で、当社はコロナ禍においても成長を続けるEC、Fintech、本人確認 (eKYC) 領域に注力。これまでに蓄積したノウハウにより高効率を実現し、売上を拡大いたしました。

**インターネットサービスを上流から下流まで支える
セキュリティのワンストップサービス**



上期は当社が業務展開する多くの分野で順調に業績が拡大しました。 下期はこれを引き継ぎつつ、サイバーセキュリティ分野での 新商品リリースも計画しています。

2022年9月期上期の業績について、 どう評価されますか。

インターネット市場拡大を取り込み、多くの分野が順調に業績を積み上げて、売上、営業利益とも昨年同期を20%以上上回りました。当社はネットセキュリティのあらゆる領域でサービスを提供していますが、そこにおいて継続的収益を上げるストック型ビジネスの強みを十分に発揮できていると考えています。また、規模拡大に伴い、提案力、信用力、影響力が増し、それが新しい顧客の獲得につながっています。

ソーシャルサポート分野、ゲームサポート分野 についてはいかがですか。

ソーシャルサポート分野では、フリーマーケットを含むEC関連が大きく業績を伸ばしました。フィンテック関連ではオンライン上での本人確認からカスタマーサポートなどの付帯業務までを24時間365日オンライン上でサポートする「eKYCトータルアウトソース」を昨年10月から提供開始し、急拡大するスマホ決済に関する本人確認市場の伸びを取り込むことができました。

また、ゲームサポートも2022年上期では下げ止ま

りの兆候が表れてきました。また、自国から海外展開するケースや海外から日本へ展開するケースにおいて、プロモーションから運営までのシームレスなサポートが求められています。当社は本年3月にデジタルコミュニケーションのプロフェッショナル集団であるURAWAZA株式会社と提携し、ワンストップでサービス提供できる体制を構築しました。

アドプロセス分野とサイバーセキュリティ 分野についてはいかがですか。

アドプロセス分野では、2021年度に消費者庁から健康食品等の虚偽・誇大広告等の監視業務を受託しました。それによって健康食品メーカー等からの当社への信頼が高まり、広告出稿する側からの受注拡大という効果が生まれています。

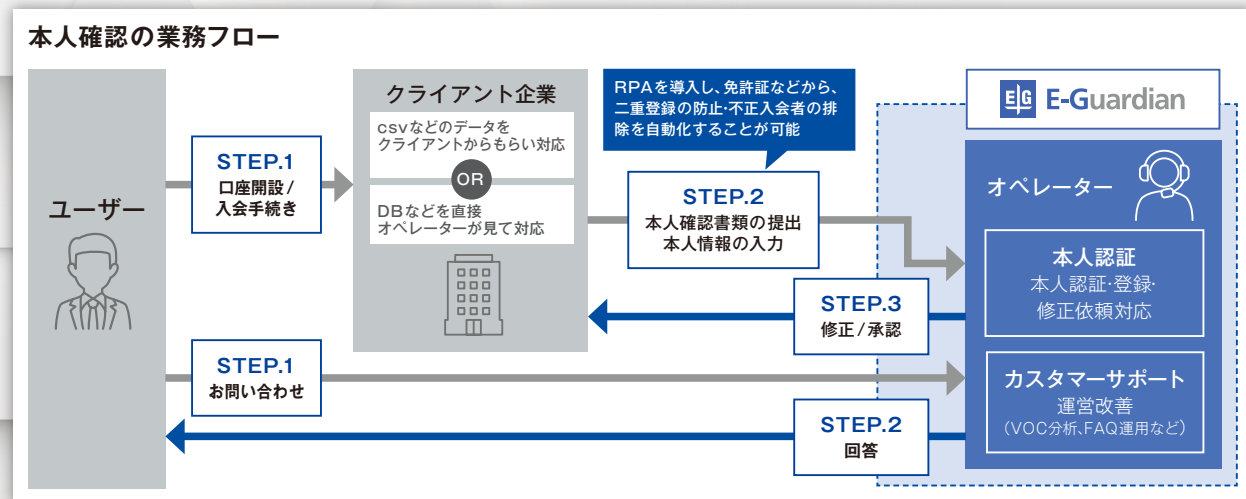
サイバーセキュリティ分野では、テレワーク等の増加

に伴うサイバー攻撃の増加やEmotet被害の多発などによる市場拡大が続いています。

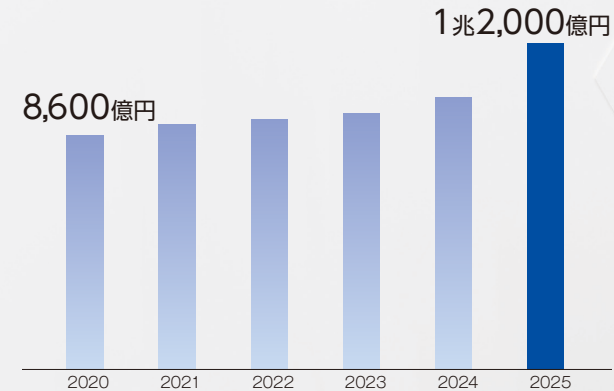
イー・ガーディアングループでは、サイバーセキュリティ分野の3社を2021年10月にEGセキュアソリューションズに統合し、開発と営業体制を一本化して、このような需要拡大に対応できる体制を構築しました。

東京センターと大阪センターを 拡張されましたが。

当社のサービスラインナップも充実し、複数のビッグカンパニーとの売上が拡大するなど順調に顧客も拡大しています。このため東京センターが手狭になり、同じ新宿で2倍程度の床面積を確保できる住友不動産新宿オークタワーに移転・拡張しました。また大阪センターも増床して2倍程度に拡張しました。

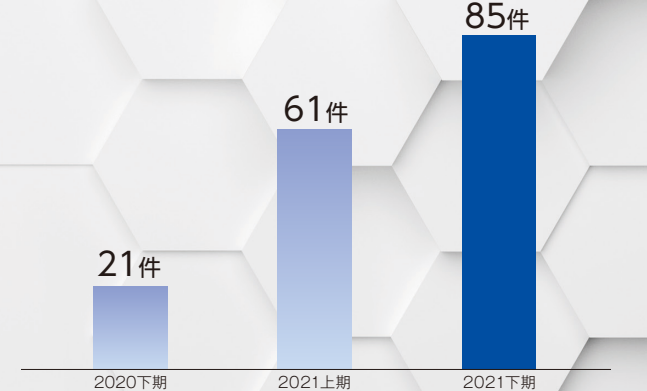


国内セキュリティサービス市場



出所：IDC Japan「2020年下半年 国内情報セキュリティ市場予測」

ランサムウェア被害件数



出所：警察庁「企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数推移」

NFTやメタバースなどの新しい市場も生まれています。今後の見通しをお聞かせください。

NFT(Non-Fungible Token)とは「替えが効かない唯一無二の暗号資産」という意味で、デジタルコンテンツも芸術家が描いた油絵や彫刻と同じような価値を持つようになります。これはアートのみならず、音楽やゲーム、スポーツやファッションにまで広がりがつあり、新しい仮想空間市場であるメタバースとの互換性の高さも特徴となっています。

このような新市場が誕生すると、必ずこれを悪用しようとする者が現れます。このような新市場が普及する前に、当社は常に先取りしてセキュリティ強化の準備を進めています。そうした準備が当社をこれまで成長させてきましたし、これから成長させていく原動力だと考えています。

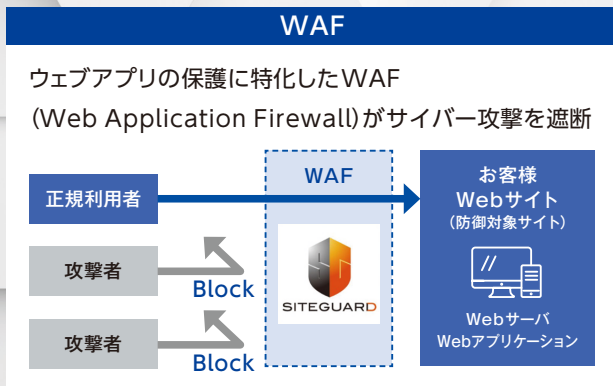
サイバーセキュリティ分野について、今期の見通しをお聞かせください。

取引先からのメールを装って大きな被害をもたらすEmotetが拡散し、多くの企業で対策を急いでいますし、ウクライナ情勢に関連して政府組織や企業等がサイバー攻撃を受ける被害も発生しており、危機感が広がっています。

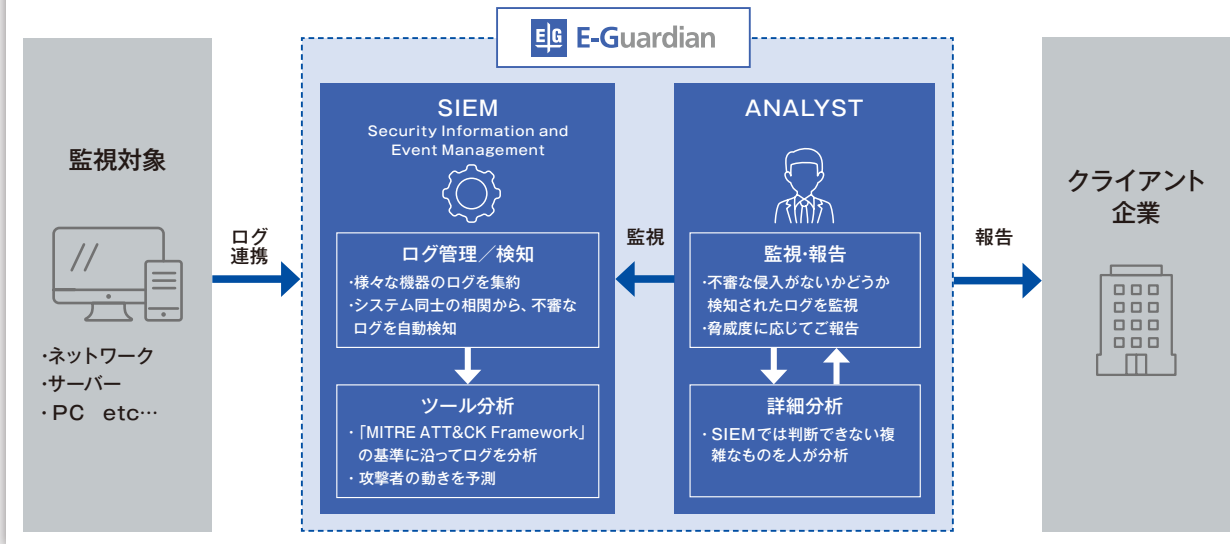
先日、自衛隊「サイバー防衛隊」が540人規模で発足しましたが、中国は17万人規模、北朝鮮は6,800人規模と報じられており、このような状況下で、日本企業もサイバーセキュリティ強化の必要に迫られています。

当社は、本年4月から日本サイバーディフェンス株式会社と提携して「SOC(Security Operations Center)サービス」の提供を開始しました。これは、企業内のすべてのネットワークとデバイスを24時間監視しサイバー攻撃から守るシステムで、従来のセキュリティシステムでは検知できなかった脅威に対応できるため、今後、大

当社のサービスは“WAF”と“専門家による診断”



SOC概要図



きな需要が発生することは間違いありません。

また、主力商品であるWAF (Web Application Firewall)についても、これまではソフトウェア型が主力でしたが、下期の内にクラウド型の新商品をリリース予定です。顧客企業は要望に応じてサービスの選択肢が増え、当社グループにとっても営業展開がこれまで以上に統一して推進できるようになります。

最後に投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は東証一部に上場してまいりましたが、投資家の皆さまのご支援もあって本年4月1日からはより厳しくなった条件をクリアして、プライム市場に移行しま

した。今後とも日本発の総合ネットセキュリティ企業としてカバー領域を拡大し、海外展開を強化して、世界のスタンダードとなるべく鋭意努力してまいります。投資家の皆さまの引き続きのご支援をよろしく願っています。

